

トイレ普及へ住民と協力

アジアや中南米などで貧困・健康問題に取り組むNGO「AMDA社会開発機構」(北区)のミャンマー事務所常駐職員の松尾美江さん(32)が一時帰国し、現地での支援活動について語った。現在、同国農村部で住民と協力してトイレの普及を進めており、「これらの活動をきっかけに、住民自身にさまざまな問題に対応できる力を身につけてほしい」と願う。

【久木田照子】

少額無担保融資で生計向上

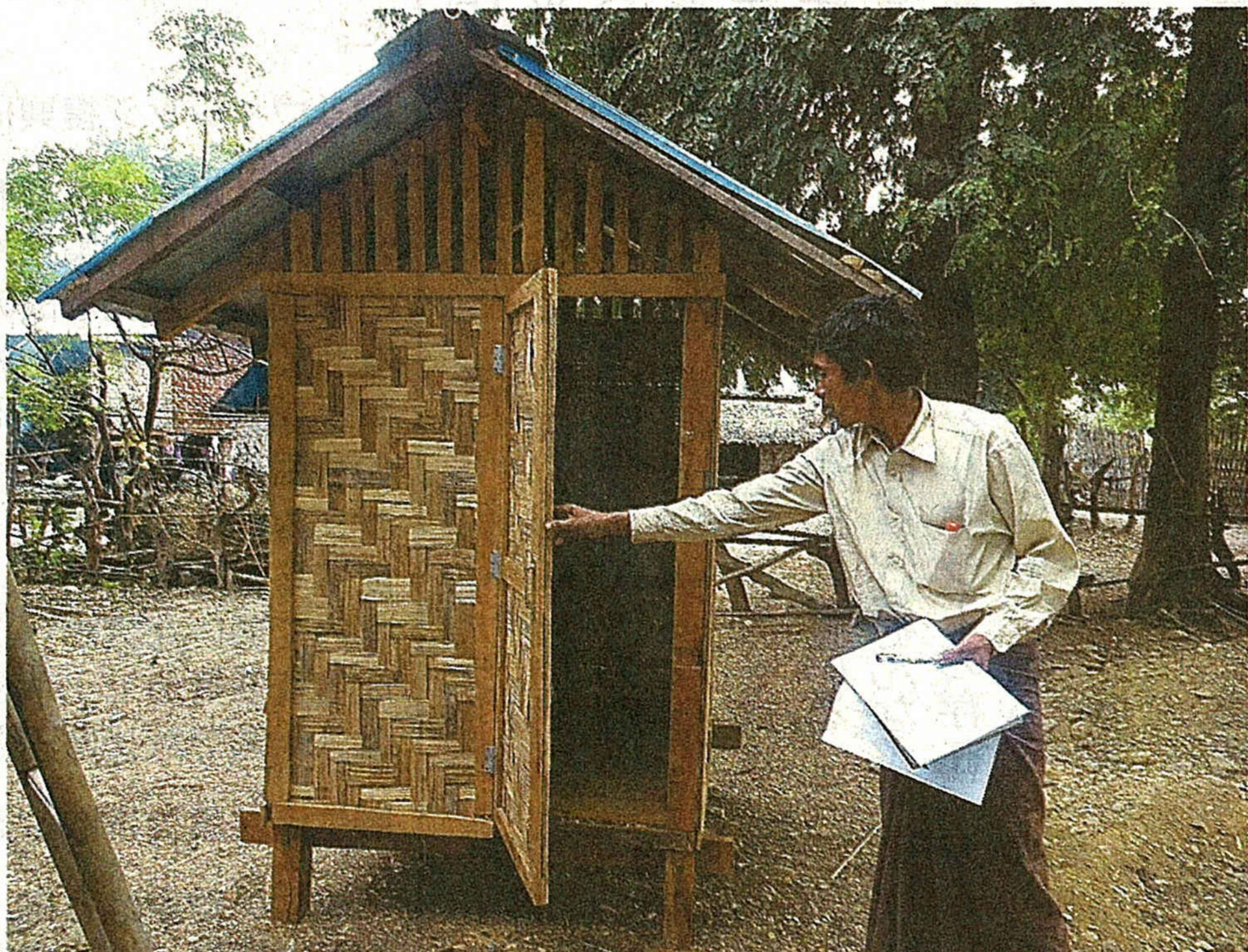


住民に手洗いの方法を実演して教える地域保健委員会の委員(右端)
ミャンマー・パウツ郡で、AMDA社会開発機構提供

AMDA社会開発機構・ミャンマー常駐 松尾さんが支援活動語る

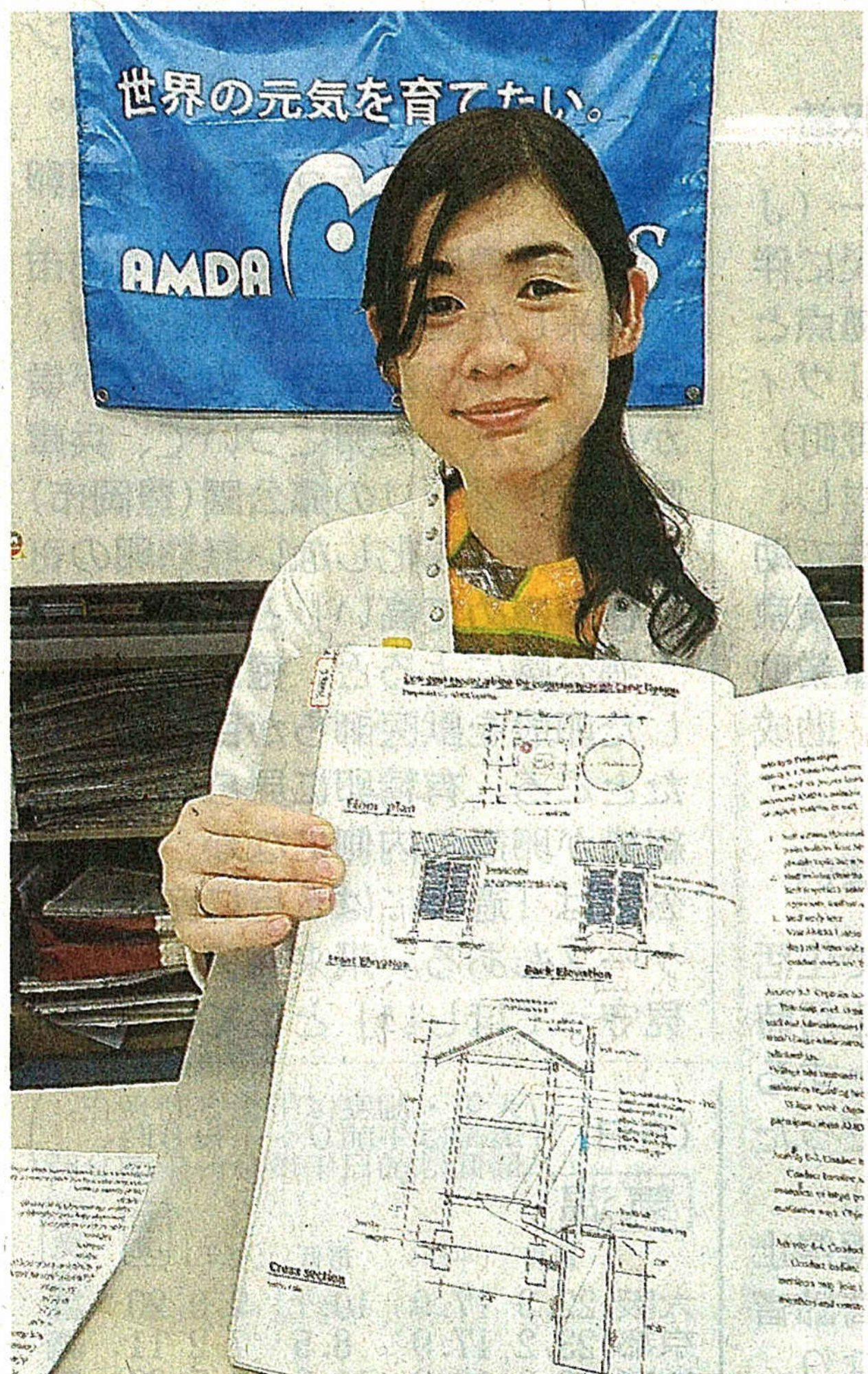
同機構は1995年から、同国での事業を開始。大都市ヤンゴンなどに事務所を設け、2013年から常駐する松尾さんのほか、日本人職員2人と現地職員約60人が活動する。機構によると、活動の中心地となっている同国中部地域は、農産物の

活動のもう一つの柱は、中部にあるメティラ郡での生計向上事業。貧困世帯で家計管理をする女性に、少額の無担保融資を実施する。農業や畜産などの仕事を持つ18〜65歳の人が対象で、種苗や牛などを購入する投資費用に充て、増収につなげてもらう。職能訓練や貯蓄制度の導入なども組み合わせている。現在は64の村の計約3400人が融資を受けているという。



村民が作ったトイレの状態を確認するAMDA社会開発機構の現地職員ミャンマー・パウツ郡で、同機構提供

松尾さんは同国に赴任以来、住民参加型の支援の効果を感じるといふ。「住民が活動で学んだ知識を他の人に教えることで、人の役に立っている喜びを得て、さらに熱心に取り組んでくれている」と将来に期待を込める。



ミャンマーで普及を進める家庭用トイレの図面を紹介する松尾美江さん—北区蕃山町のAMDA社会開発機構で

収穫高が降雨量によって変動するため、収入が不安定な世帯が多い。水関係の衛生状態も悪く、これを改善し、呼吸器疾患や下痢などの健康被害を防ぐことも急務という。中部のパウツ郡では、機構の呼びかけで、21の村(各約100世帯)にそれぞれ住民約10人による地域保健委員会が結成されている。委員が話し合っ

合っ村の課題を分析し、保健衛生環境改善のための計画を策定。委員

は、病気になる原因や症状、予防法などを学び、知識を村民に伝える役割も担う。

また、家庭へのトイレの普及率を現状の2割から引き上げるため、機構の技師らがトイレの建設方法を教え、便器や排水パイプを提供しているという。